福祉局萩山実務学校会計年度任用職員（福祉業務専門員）募集要項

項　　目	内　　容
職名及び募集人数	福祉業務専門員１名
任用根拠	地方公務員法第２２条の２第１項第１号に基づく会計年度任用職員
任用期間	任用の日から令和９年３月３１日まで　※任用開始日は応相談 ※　任用期間満了後に同一の職務内容の職が設置される場合で、かつ能力実証の結果が良好である場合は、４回を上限として公募によらず再度任用される可能性があります。 なお、期間を定めた任用であり、令和９年４月１日以降の任用を保障するものではありません。
勤務職場	東京都立萩山実務学校自立支援課（東京都東村山市萩山町１－３７－１）
職務内容	児童自立支援施設における生活支援に係る業務
応募資格・求められる能力	以下の①～⑤を全て満たす者 ①　以下のいずれかを満たすこと。 ・介護福祉士の資格を有する者 ・保育士の資格を有する者 ・介護職員初任者研修を修了した者（旧ホームヘルパー１級及び２級を含む） ・社会福祉施設等における実務経験２年以上 ・大学・短期大学の社会福祉系学部を卒業又は見込み ・社会福祉専門学校の卒業生・卒業見込み ・精神保健福祉士、社会福祉士の資格を有する者 ・作業療法士の資格を有する者 ・精神科病院又は精神障害者の社会復帰施設、若しくはこれに類する精神障害者の施設等における業務従事経験が２年以上ある者 ②　上司や同僚に適切に報告、連絡、相談ができること。 ③　個人情報保護及び情報セキュリティ対策の重要性を認識し、誠実に業務に取り組むことができること。 ④　児童の健全育成に対する見識があり、児童福祉の推進に熱意と行動力があること。 ⑤　災害が発生した場合に災害対応の職務に従事できること。
勤務日数	月１６日（土日祝日勤務あり）
勤務時間	①　　８時３０分から１７時１５分まで ②　１０時００分から１８時４５分まで ③　１２時００分から２０時４５分まで 上記のローテーションによる勤務 所定勤務時間を超える勤務　（有）　無
休憩時間	①　１１時４５分から１２時４５分まで ②　１２時００分から１３時００分まで ③　１４時３０分から１５時３０分まで
休暇等	（有給）年次有給休暇、病気休暇、公民権行使等休暇、妊娠出産休暇、母子保健健診休暇、妊婦通勤時間、出産支援休暇、育児参加休暇、慶弔休暇、夏季休暇、災害休暇 （無給）病気休暇、妊娠症状対応休暇、育児時間、子どもの看護等休暇、健康管理休暇、短期の介護休暇、介護休暇、介護時間、子育て部分休暇、育児休業、部分休業 ※　一定の要件を満たす場合、上記休暇等を付与

	※　病気休暇は勤務日数に応じた上限の範囲内で有給の取扱いとなるが、上限到達後の取得は無給の取扱いとなる。
報酬額	日額１２，８００円 通勤手当相当額を別途支給（上限７，１００円／日） ※　原則として翌月１５日支給 ※　一定の要件を満たす場合、期末手当、勤勉手当を支給 ※　年度途中で報酬等が増額又は減額改定される場合あり
社会保険	共済組合、厚生年金保険、雇用保険を適用 ※　各資格要件を満たす場合
応募方法等	１　応募方法 ①「会計年度任用職員申込書」（別紙）に必要事項（健康状態等については、「特記事項・自由意見」欄に記入してください。）を記載 ②課題作文（福祉業務専門員に応募した理由や当該専門員としてどのように児童支援を行うのが良いと思うか等。４００字程度） ※　上記①及び②を同封の上、末尾記載の申込先まで郵送又は持参してください。 ２　応募期限 随時募集 持参の場合は、土日祝日を除く午前９時から午後５時まで受付 ※　順次選考を行い、合格者が任用予定人数を満たした場合は、応募を締め切ります。 ３　選考方法 第一次選考：書類選考 第二次選考：面接 ※　第一次選考結果は、電話又は郵送にてお知らせします。 ※　第二次選考(面接)の日程は、第一次選考結果と併せてお知らせします。 ※　選考結果に関する問合せには、一切対応できません。
特記事項	・　本業務へ従事するに当たっては、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和６年法律第６９号。以下「こども性暴力防止法」という。）に基づき、特定性犯罪の前科の有無を確認するための犯罪事実確認が必要となります。 ・　特定性犯罪の前科がある場合（特定性犯罪事実該当者の場合）は、こども性暴力防止法に基づき、本業務に従事させないこと等の措置を講じる必要があるため、任用条件の一つとして、特定性犯罪の前科がないことを求めることとしています。 ・　このため、予め、選考過程において書面や面接等により、特定性犯罪の前科の有無を確認します。
申込先	〒　１８９－００１２ 東京都東村山市萩山町１―３７―１ 東京都立萩山実務学校管理課庶務担当　長野谷（ながのや） 電話０４２－３４１－６０１１

※　上記については、制度改正等に伴い変更となる場合があります。